

第4章 目標実現のための取組

環境目標Ⅰ 脱炭素に向けた暮らしを推進するまち 東松山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

近年の気候変動の影響を受け、世界は脱炭素に向けて大きくシフトし始めています。

ここでは、東松山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、「区域施策編」といいます。）として、温室効果ガス排出の現状を踏まえた、脱炭素社会に向けた方策を示します。

（1）温暖化に関する社会情勢と本市のこれまでの取組

ア. 国内外の動向

パリ協定では、世界共通の長期目標として「世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べ 2℃よりも十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追及すること」とされています。

この協定を踏まえ、日本では、「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減」という目標を設定し、埼玉県においても「埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）」で、国の削減目標と同じく、2013年度比26%減を目標としました。

そして2020年10月に行われた臨時国会の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。

その後、日本は、2021年4月に、2050年カーボンニュートラルと統合的で、野心的な目標として、「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること」を表明しました。埼玉県においても「埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）」を改正し、国の削減目標と同じく、2013年度比46%減を目標としました。

さらに日本は、2025年2月18日に、世界全体での1.5℃目標と統合的で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す、新たな「日本のNDC（国別削減目標等）」を、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局に提出しました。

また、ゲリラ豪雨の増加や熱中症搬送者の増加など、地球温暖化による気候変動の影響と考えられる現象が顕在化しています。そのため、温室効果ガスの排出をできる限り抑制する「緩和策」に加え、気候変動の影響による被害の回避・軽減を図る「適応策」に取り組むため、2018年12月に「気候変動適応法」が施行されました。

その後、気候変動適応の一分野である熱中症対策を強化するため、気候変動適応法が令和5年4月に改正され、令和6年4月に施行されました。

埼玉県では適応策に取り組むため、「埼玉県気候変動適応センター」を設置し、県内の気候変動の実態やその影響、将来予測など、適応策に関する情報の収集・整理・分析を行い、県内自治体や事業者、県民に対して、適応策に関する情報提供を行っています。

イ. 本市における取組

本市ではこれまで、行政の事務及び事業における温室効果ガス排出量の削減に取り組むため、「東松山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、公共施設における創・省・蓄エネルギーの推進、次世代自動車の導入などの取組を実践し、市民・事業者に対して先導的役割を果たしてきました。

また、埼玉県との協働事業である「埼玉エコタウンプロジェクト」の実施市に指定されたことを契機とし、市全域で創・省・蓄エネルギーに関する取組を広げ、公共施設への太陽光発電設備や蓄電池等の設置のみならず、街路灯のLED化、住宅への創・省・蓄エネ設備に対する補助、省エネ改修に関する市民向け講座や相談会の開催など、あらゆる機会を捉えて、地域のエコ化に取り組んできました。

「埼玉エコタウンプロジェクト」終了後も、引き続き市の敷地への電気自動車充電器設置による電気自動車の普及促進、既存住宅への太陽光発電設備設置補助等により、地域のエコ化に取り組んでいます。



エコタウンプロジェクト
ロゴマーク



図15 日本の温室効果ガスの排出量・吸収量

出典：環境省 2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量（概要）より

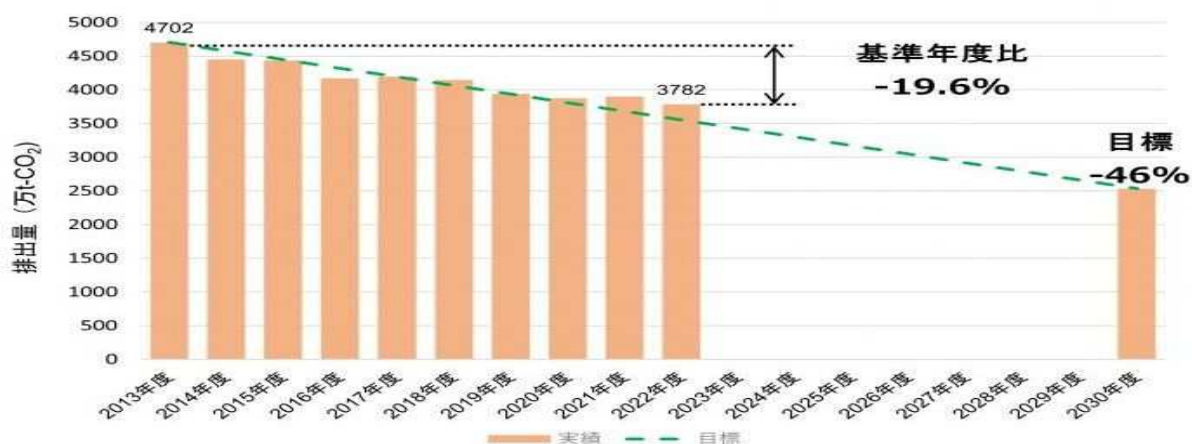


図16 埼玉県の温室効果ガスの排出量

出典：埼玉県ホームページ 県内の温室効果ガス排出量より

ウ.「ゼロカーボンシティ宣言」の表明

環境省によると「2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体」をゼロカーボンシティとしています。本市は令和7年11月26日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。

「二酸化炭素排出量を実質ゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。



東松山市ゼロカーボンシティ宣言

近年、地球温暖化が原因と考えられる猛暑、集中豪雨、大型台風といった自然災害が多発しており、私たちの生命、生活が脅かされる事態となっております。

そうした状況で、日本は、2020年10月に、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。

本市においても、豊かな自然を維持し、将来世代へ引き継いでいくために、市民、事業者、行政が一体となって脱炭素への取組を実施し、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを宣言します。

令和7年11月26日

東松山市長 森田 光一

(2) 計画の基本的事項

ア. 計画の位置づけ

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第19条第2項に基づく区域施策編と位置づけ
ます。

○地球温暖化対策の推進に関する法律

第19条 1 (略)

2 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画を勘案し、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の量の削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとする。

イ. 対象とする温室効果ガスと推計方法

区域施策編では、対象とする温室効果ガスは市内の排出量のうち、約90%を占める二酸化炭素(CO₂)とします。

二酸化炭素はさらに、電気・ガス・ガソリン等の使用により排出される「エネルギー起源 CO₂」と廃棄物の焼却等により排出される「非エネルギー起源 CO₂」に分類されます。

対象とする温室効果ガス

ガス種	部門	対象
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	製造業、建設業・鉱業、農林水産業における燃料・電力の使用
	業務部門	事業所、商店、病院、学校、その他サービス業施設等における燃料・電力の使用
	家庭部門	家庭における燃料・電力の使用
	運輸部門	旅客自動車(マイカー含む)、貨物自動車、鉄道における燃料・電力の使用
非エネルギー起源 CO ₂	廃棄物部門	廃棄物の焼却

エネルギー起源 CO₂の排出量の把握について、電力の小売全面自由化により、市内における電力の使用量の把握が難しいこと等から、実際の排出量を求めるのは困難です。

そのため、国のマニュアルにおいて、中核市未満の市町村における標準的な推計手法である、『カテゴリ A(全国や都道府県の炭素排出量を部門別活動量で按分する方法)』で推計することとします。

また、非エネルギー起源 CO₂については、焼却される一般廃棄物の量と、含まれるプラスチック及び合成繊維の割合から推計します。

(3) 温室効果ガス排出量の推計・要因分析

1990年度から2022年度までの本市における二酸化炭素排出量推計値の推移は、以下のとおりです。2017年度の排出量は527,000t-CO₂となっています。

総排出量は1990年から2000年代前半にかけて増加しました。その後減少傾向にありましたが、再び増加に転じ、2013年度をピークに近年ではやや減少傾向にあります。

部門ごとにみると、産業部門は1990年度と比較すると大きく減少している一方、業務部門・家庭部門は大きく増加しています。



図17 本市における二酸化炭素排出量推計値の推移

環境省 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトのデータを基に推計

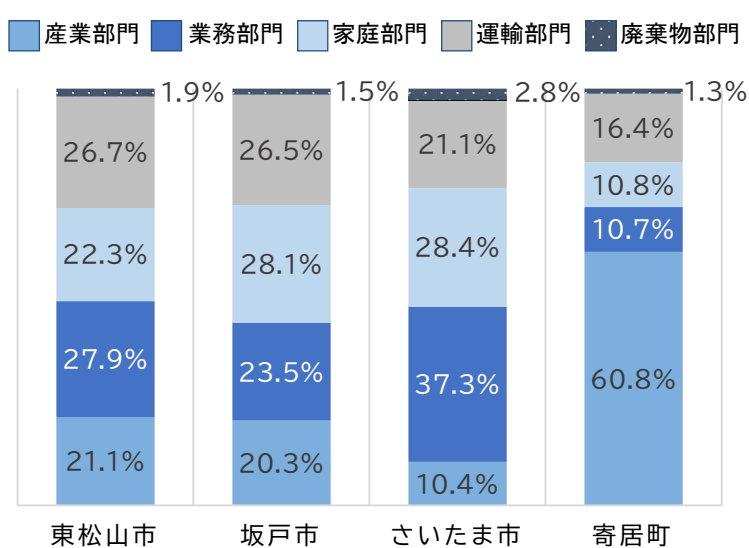


図18 2017年度の二酸化炭素の排出割合

環境省 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトのデータを基に推計

人口や地理的条件に近い坂戸市と比較するとそれぞれの排出割合にあまり差が見られませんが、都心に近く店舗やオフィスが多いさいたま市や、大規模な工場がある寄居町などと比較すると、本市の特徴として、1つの部門が突出して大きな割合を占めるのではなく、廃棄物部門を除いた各部門で大きな差がないことがわかります。

この特徴から、特定の部門の対策に力を入れるのではなく、削減に向けて各部門での幅広い取組が必要だと考えられます。

(4) 削減目標の設定と削減対策

ア. 将来予測と削減目標

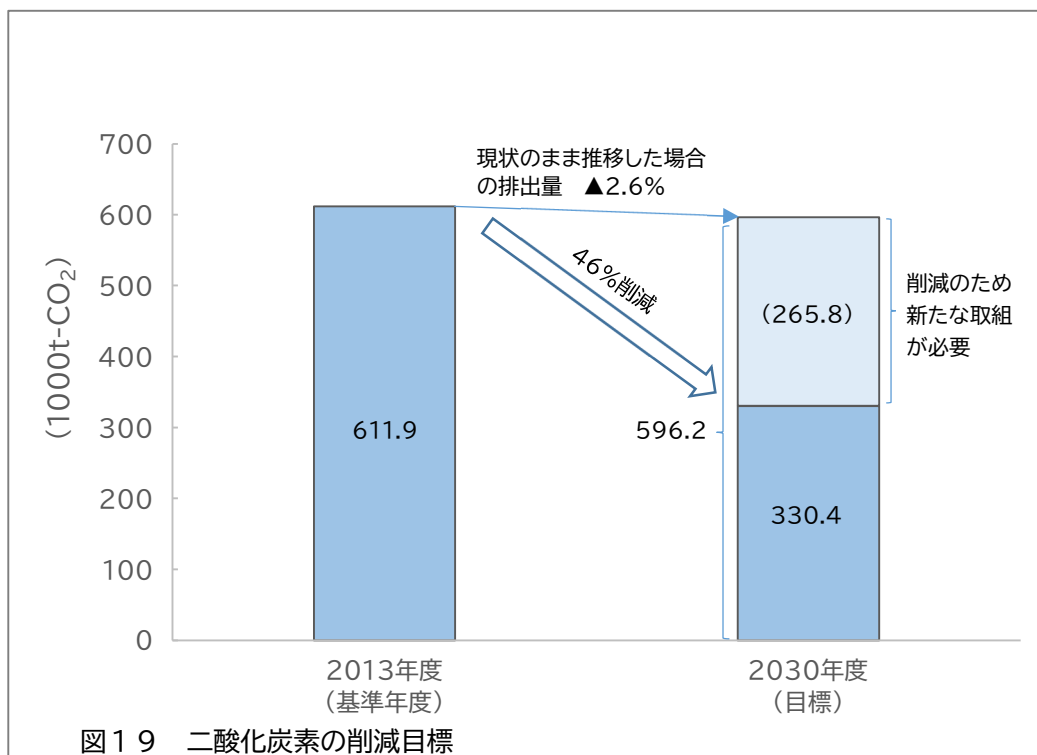
二酸化炭素排出量削減に関して追加的な対策をせず、現状のまま推移した場合の将来的な排出量を現状趨勢（すうせい）排出量（Business As Usual、以下「BAU 排出量」といいます。）とといいます。

本市における 2030 年の BAU 排出量は、計 596,200t-CO₂となり、基準年度である 2013 年度と比較して 2.6%の減少と予測されます。

前述のとおり、国及び埼玉県では「2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減」を目標としています。国及び埼玉県と同一の目標とすることで、進捗状況の比較がしやすいことから、区域施策編の目標を以下のとおりとします。

削減目標：2030 年度における二酸化炭素排出量を 2013 年度比46%削減

2030 年度における排出量を 2013 年度比 46%削減するには、2030 年度の排出量を 330,400t-CO₂にする必要があります。



イ. 各部門における削減対策

国の地球温暖化対策計画では、部門ごとに目標削減率が定められており、本市に当てはめると以下の表のようになります。(なお、表の各部門の目標削減量は参考値であり、市全体の総量目標に基づき削減を進めます。)

各部門の削減目標

(単位：t-CO₂)

部 門	2013年度 本市排出量	2030年度 目標削減率	2030年度 目標排出量	目標削減量 (2013年度比)
産業部門	146,773	36%	93,935	52,838
業務部門	160,564	51%	78,677	81,887
家庭部門	144,230	66%	49,039	95,191
運輸部門	153,919	35%	100,048	53,871
廃棄物部門	6,634	14%	5,706	928

各部門での削減には、省エネルギー機器の普及やエネルギー管理などの取組が有効です。国の計画では、部門ごとの目標を達成するために以下のような対策を示しています。

各部門での有効な対策

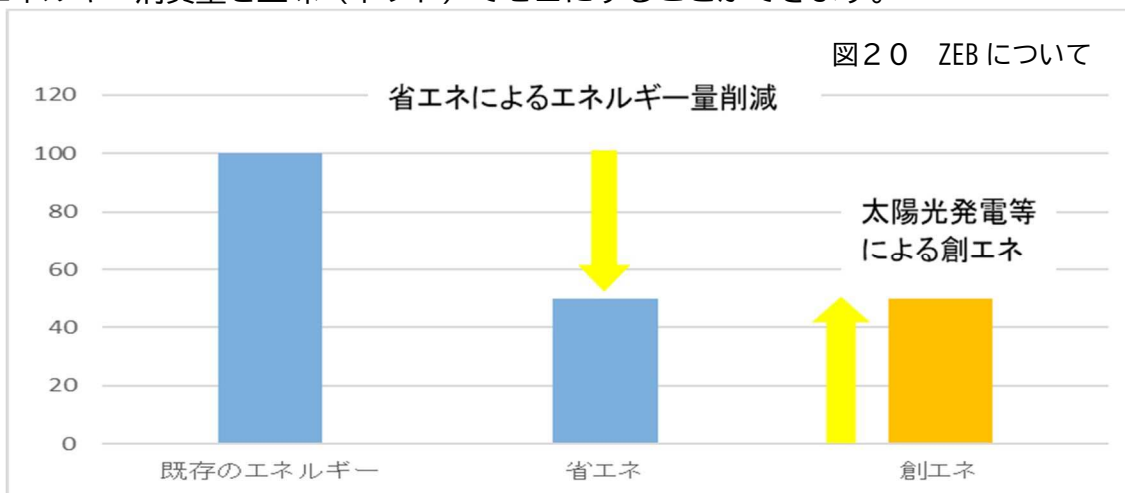
<p>産業部門（製造業、農業、鉱業等）</p> <p>東松山市二酸化炭素排出量 2022年度 15万6千t → 2030年度目標 約9万4千t 目標削減量 6万2千t</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主的取組の評価・検証の実施 ・ 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（高効率空調、産業ヒートポンプ、産業用照明、産業用モータ、高性能ボイラー、コージェネレーションの導入） ・ 工場・事業者間のエネルギー融通等の連携推進 ・ 再生可能エネルギーの利用拡大（電気、熱） ・ 使用する燃料の種類を、二酸化炭素排出量の少ない燃料への転換推進 ・ FEMS（工場エネルギー管理システム）を利用した徹底的なエネルギー管理の実施 ・ 省エネルギー意識向上のための広報等の中小企業の排出削減対策の推進 ・ 工場・事業場での優良事例公表等による、横展開の推進
<p>業務部門（オフィスビル、商業施設等）</p> <p>東松山市二酸化炭素排出量 2022年度 12万t → 2030年度目標 約7万8千t 目標削減量 4万2千t</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主的取組の評価・検証の実施 ・ 建築物の省エネルギー化（ZEB） ・ 高効率な省エネルギー機器の普及（業務用給湯器、高効率照明、冷媒管理技術の導入） トップランナー制度による機器の省エネ性能向上 ・ デジタル機器・産業のグリーン化 ・ BEMS（ビルエネルギー管理システム）の活用、省エネ診断等による徹底的なエネルギー管理の実施 ・ クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進 ・ 脱炭素型ライフスタイルへの転換（デコ活）

家庭部門（家庭での電気、ガス等の使用）
<p>東松山市二酸化炭素排出量 2022年度 10万7千t → 2030年度目標 約4万9千t 目標削減量 5万8千t</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素型ライフスタイルへの転換（デコ活） ・ 住宅の省エネ化（ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）など） ・ 高効率な省エネルギー機器の普及（高効率給湯器、高効率照明の導入など） ・ HEMS（住宅用エネルギー管理システム）・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施 ・ 機器の買替え促進 ・ 再生可能エネルギーの導入
運輸部門（家庭における自動車の利用、自動車貨物輸送、鉄道輸送等）
<p>東松山市二酸化炭素排出量 2022年度 13万6千t → 2030年度目標 約10万t 目標削減量 3万6千t</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化 ・ エネルギー効率に優れる次世代自動車（EV、FCV、PHEV、ハイブリッド自動車等）の普及拡大を推進する。 ・ ビッグデータ等の科学的な分析に基づく渋滞ボトルネック箇所（交通容量が最小の区間）へのピンポイント対策等の推進 ・ LED 道路照明の整備促進 ・ 信号灯器の LED 化の推進 ・ 自動走行の推進 ・ エネルギー効率の良い車両や先進的な省エネルギー機器等による、鉄道分野の脱炭素化の推進 ・ 公共交通機関及び自転車の利用促進 ・ トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進 ・ エコドライブ
廃棄物部門
<p>東松山市二酸化炭素排出量 2022年度 7千t → 2030年度目標 約6千t 目標削減量 1千t</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の削減 ・ 分別の徹底による再資源化の促進 ・ 3R+Renewableの推進 ・ EVごみ収集車等の導入促進 ・ 廃棄物発電等のエネルギー回収の推進 ・ 廃棄物燃料の製造の推進 ・ 廃棄物処理施設においてCO₂の分離・回収を行う「カーボンニュートラル型廃棄物処理施設」の技術開発の推進

参考：地球温暖化対策計画（2025年2月閣議決定）

ZEBとはnet Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることができます。



しかしながら、建物のエネルギー消費量をゼロにするには、大幅な省エネルギーと、大量の創エネルギーが必要です。そこで、ゼロエネルギーの達成状況に応じて、以下4段階のZEBシリーズが定義されています。

- 『ZEB』（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ））
省エネ（50%以上）+創エネで100%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物
- Nearly ZEB（ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ニアリー ゼブ））
省エネ（50%以上）+創エネで75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物
- ZEB Ready（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ（ゼブ レディ））
省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物
- ZEB Oriented（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・オリエンテッド）
延べ面積10000㎡以上で用途ごとに規定した一次エネルギー消費量の削減を実現し更なる省エネに向けた未評価技術（WEBPROにおいて現時点で評価されていない技術）を導入している建物
100%の一次エネルギー消費量の削減が難しい場合でも、ZEBシリーズとして実現を目指していくことが必要です

出典：ZEB PORTAL（環境省サイト）より

(5) 現状と課題

○第2次、3次計画の成果指標（環境年次報告書より）

住宅用太陽光発電設備、公共施設の太陽光（熱）設備ともに普及が進んでいますが、さらなる普及が望まれます。

指標	2011年度	2013年度	2015年度	2017年度	2019年度	2021年度	2023年度
住宅用太陽光発電設備設置世帯の割合(%)	—	4.5	5.62	6.47	6.99	7.66	8.14
住宅用太陽光発電設備導入による年間CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	—	3,400	4,727	5,764	6,541	7,643	9,028
太陽光(熱)設備を設置する公共施設数(施設)	6	18	25	27	27	27	27

○市民アンケート結果

地球温暖化対策で、身近にできる取組は実践傾向が高い結果となりました。

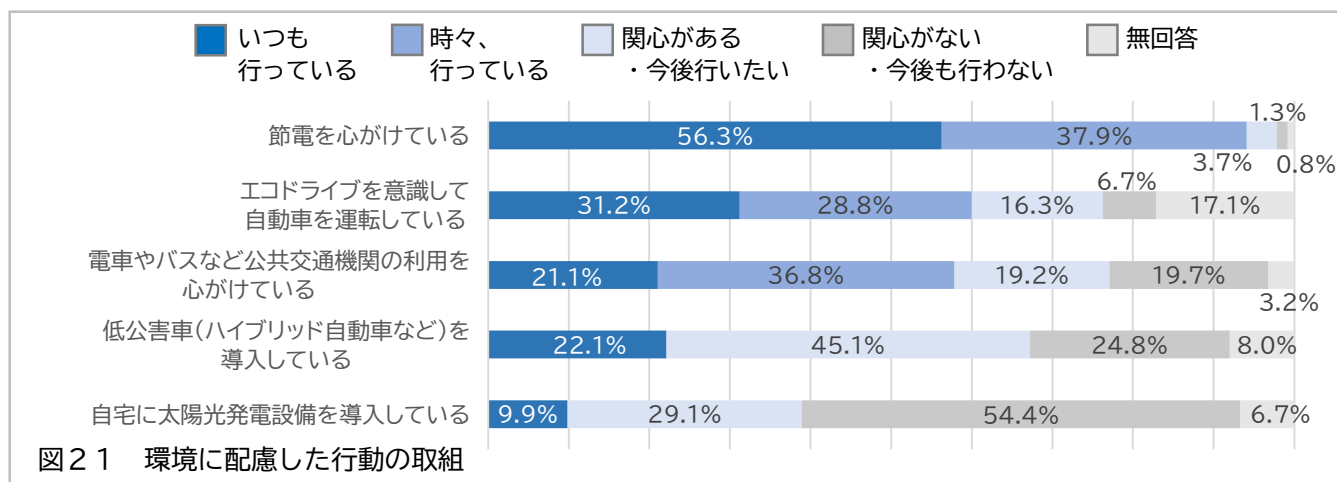


図21 環境に配慮した行動の取組

事業者が事業活動をする上で、省エネルギーに努めることが良いと思う回答は多い結果となり、事業者への省エネルギーの推進が求められます。

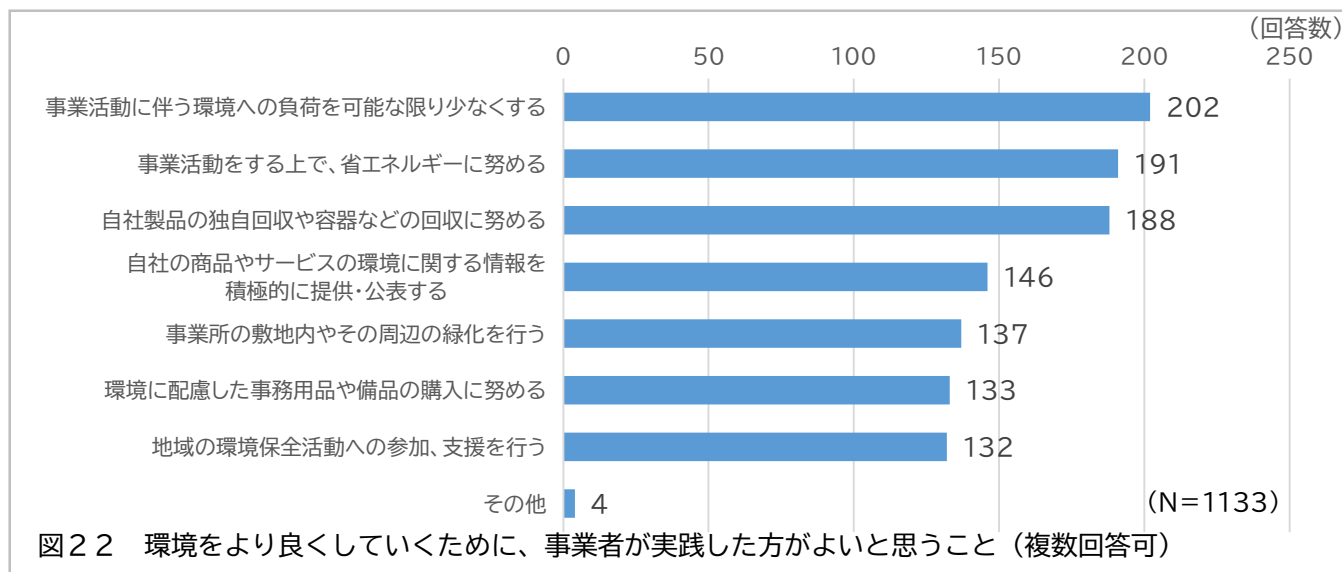


図22 環境をより良くしていくために、事業者が実践した方がよいと思うこと（複数回答可）

(6) 基本施策（目指すべき方向性）

基本施策	I-① 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
	I-② 再生可能エネルギーの推進

I-①脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

温室効果ガスを生み出す化石燃料（石油や石炭、天然ガス等）由来のエネルギーの消費抑制と高効率化の徹底や、市民の脱炭素につながる行動変容、ライフスタイル転換を後押しし、二酸化炭素削減に取り組むまちづくりを推進します。また、エコタウンプロジェクトで推進してきた、創・省・蓄エネの取組をさらに進め、脱炭素社会の実現を目指します。

- ◇ 脱炭素社会に向けたライフスタイルへの転換
- ◇ 事業活動における徹底したエネルギー使用量の削減
- ◇ 自動車による温室効果ガスの排出量削減
- ◇ エネルギー消費の少ない建築物への転換
- ◇ 気候変動への適応

I-②再生可能エネルギーの推進

温室効果ガスの削減につながる再生可能エネルギーを積極的に取り入れ、市民の暮らしに根付いた利活用を目指します。

- ◇ 家庭、事業所などでの再生可能エネルギーの利用促進
- ◇ 低炭素な電力の選択
- ◇ 災害に対応できる再生可能エネルギーの利用

(7) SDGsとの関連性

各環境目標に示した基本施策とSDGsとの関連性について、SDGsの開発目標に対して本市の施策とのつながりを示しました。

7 <small>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</small> 	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
	SDGs ターゲット エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させ、信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保します。(ターゲット7.1、7.2)
	本計画との 関連性 再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。
9 <small>産業と技術革新の 基盤をつくろう</small> 	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	SDGs ターゲット 資源利用効率の向上により持続可能性を向上させます。(ターゲット9.4)
	本計画との 関連性 化石燃料による発電から、再生可能エネルギーによる発電への転換を図ります。
11 <small>住み続けられる まちづくりを</small> 	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	SDGs ターゲット 資源効率の向上及び気候変動の緩和と適応を実践します。(ターゲット11.b)
	本計画との 関連性 エネルギーの効率的な利用に努め、気候変動の緩和と適応のために区域施策編の運用を推進し、持続可能なまちづくりを目指します。
12 <small>つくる責任 つかう責任</small> 	持続可能な消費生産形態を確保する
	SDGs ターゲット 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成するとともに、持続可能に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励します。(ターゲット12.2、12.6)
	本計画との 関連性 石油などの天然資源の利用を効率化するとともに、環境年次報告書により定期的に区域施策編の取組について報告します。
13 <small>気候変動に 具体的な対策を</small> 	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	SDGs ターゲット 気候関連災害に対する強靱性及び適応の能力を強化するとともに、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進します。(ターゲット13.1、13.b)
	本計画との 関連性 区域施策編の運用によって気候変動の緩和及び適応に関するあらゆる取組を実践し、気候変動に対する強靱性と適応力を強化します。

(8) 行政、市民、事業者の取組

基本施策Ⅰ－①

脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

●行政の取組

- ・「東松山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、率先して取組を実施します。※
- ・環境省が推奨する国民運動「デコ活」を推進します。
- ・市民、事業者の脱炭素化へ向けた取組を支援・啓発します。
- ・気候変動に関する情報を収集・提供します。
- ・公共交通機関利用や自転車利用を推進します。
- ・省エネに対する取組への補助制度を検討します。
- ・国、県の補助制度を周知します。
- ・庁舎や学校等の公共施設の新築・改修時の省エネ性能向上を推進します。
- ・業務のペーパーレス化を促進します。
- ・小中学校での環境教育を推進します。
- ・食品残さの再生利用を推進します。
- ・まちのクールオアシスとして公共施設を開放します。
- ・エコカー導入を促進します。
- ・公共施設への電気自動車充電器の設置を推進します。
- ・公共施設の緑化を推進します。
- ・緑のカーテンを推進します。
- ・公共施設のLED化を推進します。
- ・道路照明灯のLED化を推進します。
- ・都市公園の整備等による公共空間の緑化を推進します。
- ・二酸化炭素排出量の削減に配慮した新たなごみ処理施設を検討します。
- ・グリーン購入を推進します。
- ・地域の緑化を推進します。



※ 「東松山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」は、東松山市で実施している事務・事業に伴って排出する温室効果ガスの削減目標や、目標達成に向けた具体的取組を定めた計画です。この計画に基づいて、市で率先して脱炭素への取組を実施していきます。

●市民の取組

- ・エネルギーの使用量を把握し、削減します。
- ・「デコ活」を推進します。
- ・「スマートムーブ」（公共交通機関や自転車の利用、徒歩などの移動手段の転換）に取り組みます。
- ・エコ住宅や省エネリフォームを検討します。
- ・LED照明・省エネ家電・HEMS（住宅用エネルギー管理システム）等を導入します。
- ・リユース製品を使用します。
- ・遮熱による暑さ対策を実施します。
- ・エコカー導入を検討します。
- ・エコドライブを励行します。
- ・脱炭素型の製品・サービスを検討します。
- ・地元産の食材を積極的に選ぶことを検討します。
- ・再エネ電気への切り替えを検討します。
- ・エネルギー効率の高い給湯設備の導入を検討します。

「移動」を「エコ」に。

smart
move

●事業者の取組

- ・エネルギーの使用量を把握し、削減します。
- ・「デコ活」を推進します。
- ・省エネ建築・省エネリフォームを実施します。
- ・省エネ診断・エコチューニングを実施します。
- ・時差通勤・ノーマイカー通勤・テレワークを導入します。
- ・エコカー導入を検討します。
- ・エコドライブを励行します。
- ・BEMS（ビルエネルギー管理システム）を導入します。
- ・食材の地産地消に取り組みます。
- ・脱炭素に資する技術・サービスの普及に取り組みます。
- ・建築物の屋上等の新たな緑化空間の創出を検討します。
- ・クールビズ・ウォームビズ等による冷暖房温度の適正化を実施します。

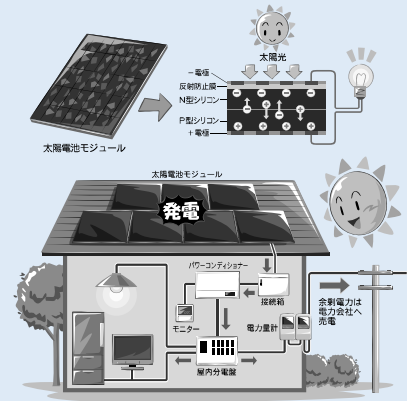
●行政の取組

- ・ 公共施設等における再生可能エネルギーの導入や活用を検討します。
- ・ 再生可能エネルギーに関する情報を収集・公表します。
- ・ 市民、事業者に対する情報提供・導入支援を行います。
- ・ 災害時における再生可能エネルギー活用に関する周知を行います。
- ・ 再生可能エネルギーの蓄電やピークシフトを目的とした蓄電池の導入を促進します。
- ・ 再生可能エネルギーの比率が高い電力（低炭素電力）の選択を検討します。



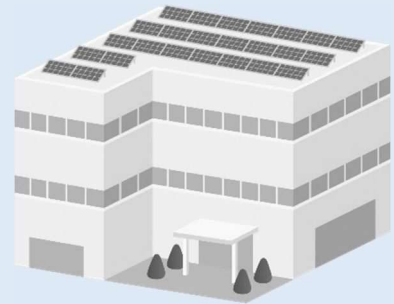
●市民の取組

- ・ 住宅への太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入を検討します。
- ・ 再生可能エネルギーの比率が高い電力（低炭素電力）の選択を検討します。
- ・ 災害に備えた再生可能エネルギーの導入を検討します。
- ・ 再生可能エネルギーの蓄電やピークシフトを目的とした蓄電池の導入を検討します。



●事業者の取組

- ・ 事業所への太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入を検討します。
- ・ 再生可能エネルギーの比率が高い電力（低炭素電力）の選択を検討します。
- ・ 災害に備えた再生可能エネルギーの導入を検討します。
- ・ 再生可能エネルギーの蓄電やピークシフトを目的とした蓄電池の導入を検討します。



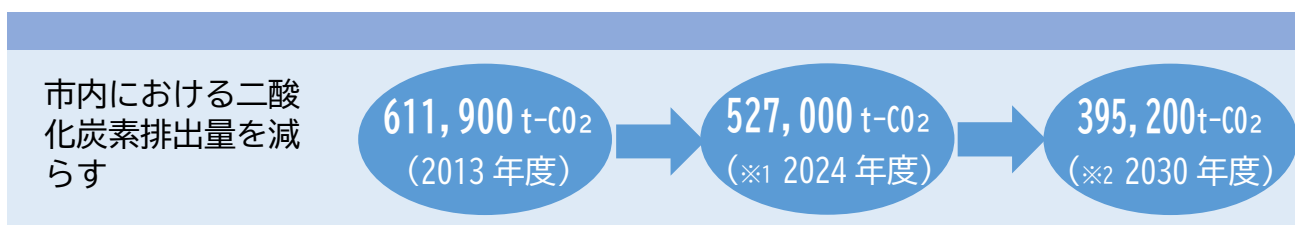
(9) 想定される市民プロジェクト

「環境目標 I 脱炭素に向けた暮らしを推進するまち」を推進するにあたり想定される市民プロジェクトについて、以下に掲げます。

- 省エネの普及啓発プロジェクト
- エネルギーダイエット作戦プロジェクト
- 緑のカーテン運動や節水・雨水利用プロジェクト
- 再生可能エネルギーの普及啓発プロジェクト

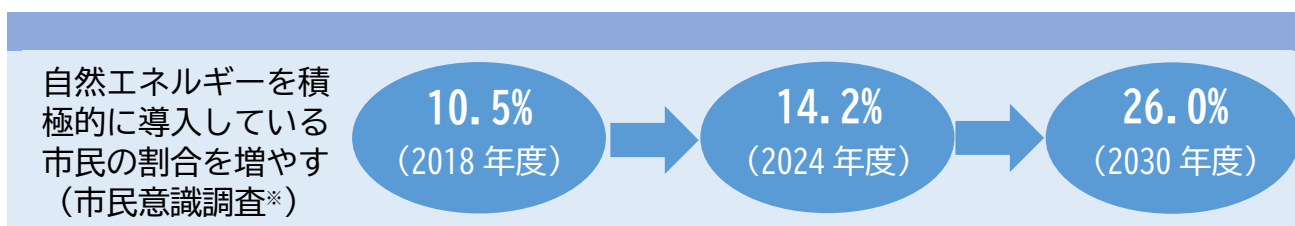
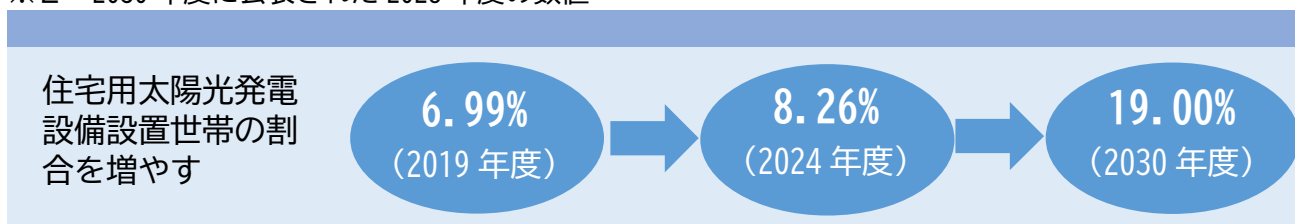
(10) 成果指標

区域施策編による削減効果の評価は、以下に掲げる施策の進捗管理指標により行います。



※1 2024年度に公表された2022年度の数値

※2 2030年度に公表された2028年度の数値



※市民意識調査は隔年実施となっております。

みなさまは、デコ活という言葉をご存じでしょうか？2050年カーボンニュートラル実現に向け、2022年10月に発足した国民のみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動のことで、二酸化炭素を減らす、(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた言葉です。国・自治体・企業・団体等が連携をして、国民のみなさまの新しい暮らしを後押しします。

ところで、脱炭素、地球温暖化対策といった言葉を聞いたことがあっても、実際にどんな取組をしたらいいのかわからない、といった人もいないのでしょうか。そこで、具体的な取組の事例として、デコ活アクションというものがあります。

分類	アクション	
まずはここから	住 デ	電気も省エネ 断熱住宅 (電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む)
	住 コ	こだわる楽しさ エコグッズ (LED・省エネ家電などを選ぶ)
	食 カ	感謝の心 食べ残しゼロ (食品の食べ切り、食材の使い切り)
	職 ツ	つながるオフィス テレワーク (どこでもつながれば、そこが仕事場に)
ひとりでCO2 が下がる	住	高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
	移	環境にやさしい次世代自動車を選ぶ
	住	太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
みんなで実践	衣	クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む
	住	ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
	食	地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
	移	できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する
	買	はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
	住	宅配便は一度で受け取る

上記を見ると、例えば、「食品の食べ切り」、「食材の使い切り」、「宅配便は一度で受け取る」といったような身近な活動も脱炭素につながる事がわかります。もちろん、上記の取組以外でも暮らしが豊かになり、脱炭素などに貢献していくものは、すべて「デコ活アクション」となります。

2030年度における二酸化炭素排出量を、2013年度比46%削減するという事は、非常に大きな目標であり、達成するにはみなさま1人1人の取組がとても重要となります。1つ1つの取組の削減量は大きくはないかもしれませんが、積み重なっていくことで、目標の達成へと近づいていきます。まずは身近な取組から、ぜひ実践してみてください。

出典:環境省ホームページ デコ活より